

第1章 近畿ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

1 近畿ブロックの特徴

- (1) 近畿の地域構造
- (2) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる近畿
- (3) 産業等の諸機能の集積が進んだ近畿
- (4) 最先端の技術力で我が国を牽引する近畿
- (5) アジアとのつながりが深い近畿
- (6) 人と自然のつながりが深い近畿
- (7) 近畿圏における社会資本整備の役割

2 近畿ブロックの将来像

- (1) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

3 近畿ブロックにおける社会情勢の変化

- (1) 自然災害の激甚化・頻発化、切迫
- (2) インフラ老朽化の加速
- (3) 人口の減少・高齢化・地域的偏在
- (4) グローバル化の進展
- (5) デジタル革命の加速
- (6) グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化
- (7) 新型コロナウイルス感染症の拡大

第2章 今後の近畿ブロックの社会資本整備の方向性

- 1 社会資本整備の中長期的な目的と計画期間内の社会資本整備の目標
- 2 計画期間内の社会資本整備の目標を達成するための取組の方向性
- 3 持続可能で質の高い社会資本整備を下支えするための取組

第3章 近畿ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 1-1：気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進
- 1-2：切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスク低減
- 1-3：災害に強い道路ネットワークの構築
- 1-4：災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 2-1：計画的なインフラメンテナンスの推進
- 2-2：インフラメンテナンスの高度化・効率化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 3-1：歴史・文化遺産など観光資源を活かした地域づくり
- 3-2：安全な移動・生活空間の整備
- 3-3：バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 4-1：サプライチェーン全体の強靱化・最適化
- 4-2：地域経済を支える基盤整備
- 4-3：港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化
- 4-4：大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- 5-1：社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- 5-2：新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 6-1：グリーン社会の実現
- 6-2：人を中心に据えたインフラ空間づくり

第4章 計画を推進するための方策

- 1 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施
- 2 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化
- 3 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保
- 4 社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化
- 5 重点計画のフォローアップ

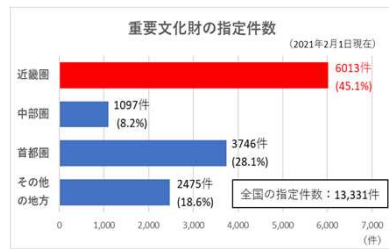
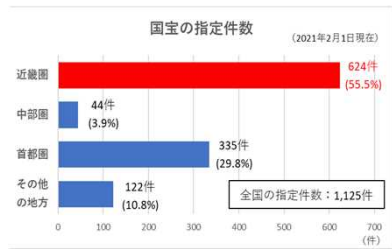
第1章 1. 近畿ブロックの特徴

(1) 近畿の地域構造

- ・北は日本海、南は太平洋
- ・我が国最大の湖で約1,450万人の水源、琵琶湖
- ・中央部の京阪神都市圏を含む地域に人口の約8割が集中 等

(2) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる近畿

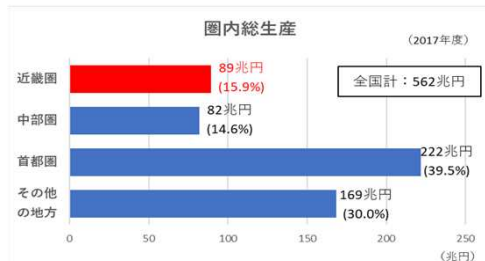
- ・昔から日本の中心、都が置かれた歴史
- ・国宝の5割以上など、歴史・文化遺産が集中 等



出典)文化庁HP

(3) 産業等の諸機能の集積が進んだ近畿

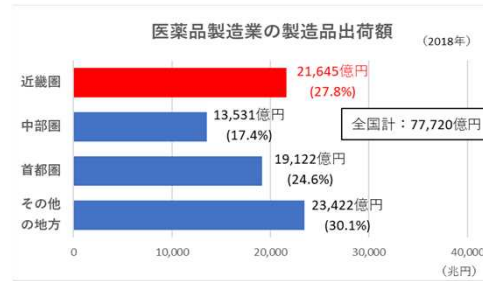
- ・総生産額は、我が国第2の経済圏 等



出典)内閣府「県民経済計算」

(4) 最先端の技術力で我が国を牽引

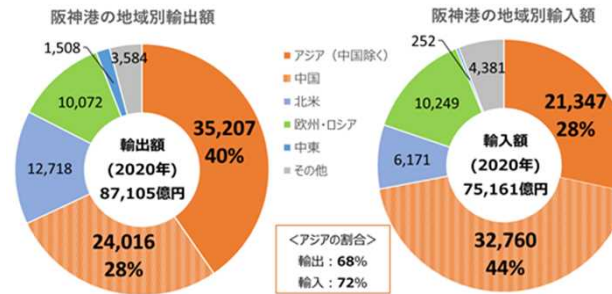
- ・我が国有数の大学、研究機関が数多く存在
- ・医薬品製造業の製造品出荷額は首都圏や中部圏よりも多い 等



出典)経済産業省「2019年工業統計表」

(5) アジアとのつながりが深い近畿

- ・近畿とアジアは歴史的・経済的に結びつきが強い 等



出典)大阪税関及び神戸税関の各貿易統計

(大阪港:2020年速報値、神戸港:2020年確々報値)

(6) 人と自然のつながりが深い近畿

- ・京阪神の都市圏から約100km圏内に豊かな自然と観光地が存在
- ・人と自然の持続的な共生 等 (コウノトリ等)

(7) 近畿圏における

社会資本整備の役割

- ・琵琶湖疎水による京都復興
- ・名神高速道路による物流・人流の円滑化
- ・貨物輸送のコンテナ化による輸送コスト低減 等

第1章 2. 近畿ブロックの将来像

○アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- ・アジアを中心に世界との活発な経済的・人的交流を通じ、我が国の経済の中核として成長
- ・研究開発拠点及び知の交流拠点の連携を進め次世代産業が健康・医療産業等の分野で次々と生まれる、世界を見据えたチャレンジングな成長エンジン
- ・西日本と連携し、アジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く圏域

○暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- ・南海トラフ巨大地震や集中豪雨等の激化する災害から生命財産を守り壊滅的な被害を防ぐ
- ・社会資本の老朽化対策等が着実に実施され、安全・安心な生活や経済社会活動が営める
- ・首都圏の有する諸機能のバックアップを担う圏域

○日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- ・長い歴史と伝統文化を有し、豊かな自然に恵まれている、世界の人々を惹きつけてやまない国際的な文化交流を中心とした、千客万来の観光圏域

○快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- ・都市がネットワークで結ばれ、多核的な構造を形成する
- ・「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、都市圏と自然豊かな農山漁村の近接性を活かし、「二地域居住」等の多様な生活様式が選択できる
- ・どこに住んでも基本的な生活サービスを楽しめ、女性や高齢者など誰もが社会に参画して活躍できる圏域

○人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- ・様々な環境対策に圏域全体で取り組む環境先進圏域として、世界に貢献する
- ・地域特性等に応じて、循環型社会を実現する圏域

第1章 3. 近畿ブロックにおける社会情勢の変化

(1) 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- 大阪府北部地震の発生、今後30年以内の発生が危惧される南海トラフ地震
- 福井県の大雪(H30.2、R3.1)では、通行不能車両や速度低下等による渋滞、事故が発生
- 平成30年台風第21号(H30.9)では、暴風・高波・高潮により関西国際空港やコンテナターミナルが浸水



大阪府北部地震 (H30.6)



福井県の大雪 (R3.1)



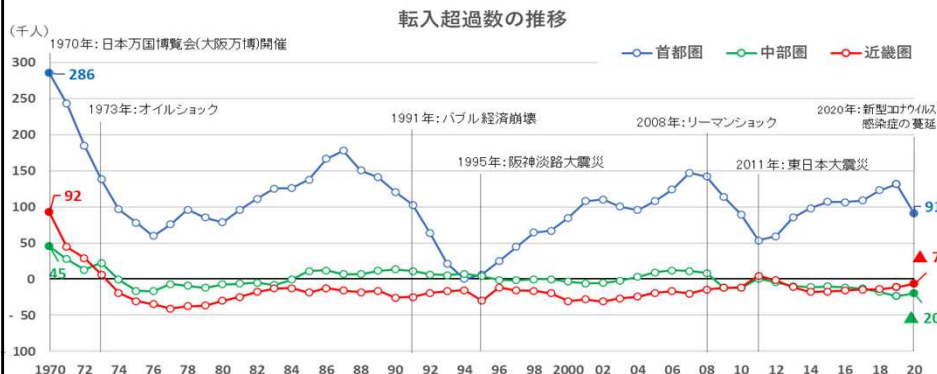
平成30年台風21号 (H30.9)

(2) インフラ老朽化の加速

- 近畿管内直轄国道の橋梁のうち、約4割が高度経済成長期に建設、10年後には約5割が、20年後には約7割が建設後約50年を経過

(3) 人口の減少・高齢化・地域的偏在

- 1974年以降は(2011年を除いて)現在に至るまで転出超過
- 首都圏の人口は一貫して転入超過。依然として東京一極集中
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により地方移住への関心が高まり、外部から継続的に地域と関わる「関係人口」が増加



(4) グローバル化の進展

- 高速道路ネットワークは、東京を中心とした高速道路ネットワークと比較すると、依然ミッシングリンクが存在
- 北陸新幹線の敦賀までの着実整備、早期全線開業に向けた取組み。リニア中央新幹線の大阪までの開業を2045年までの期間から最大8年前倒しを目指す
- 国際コンテナ戦略港湾の阪神港は、地球規模での海上輸送網再編の変化を受けた対応が重要
- 観光による交流人口が世界的に増加。ゲートウェイとなる空港、港湾、鉄道拠点の整備及びゲートウェイから都市部、観光地等への道路・鉄道等のネットワーク整備が重要

(5) デジタル革命の加速

- 社会資本整備においても、整備や維持管理に新技術を活用することで、その高度化・効率化を図る
- 人材育成、新技術の社会実装等の推進



遠隔臨場による出来高確認



無人化施工の遠隔操作オペの育成



ドローンによる危険箇所の自動点検

(6) グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- 温室効果ガスの排出削減に向けた国際的機運。カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
- 自然環境との共生、質の近い生活に対するニーズの高まり

(7) 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 人々の考え方や行動、暮らし方、働き方が大きく変容
- デジタル化・スマート化の必要性、地方移住への関心の高まりや企業の地方移転、柔軟な働き方が広がる一方で、東京圏への一極集中などが弱まっている傾向

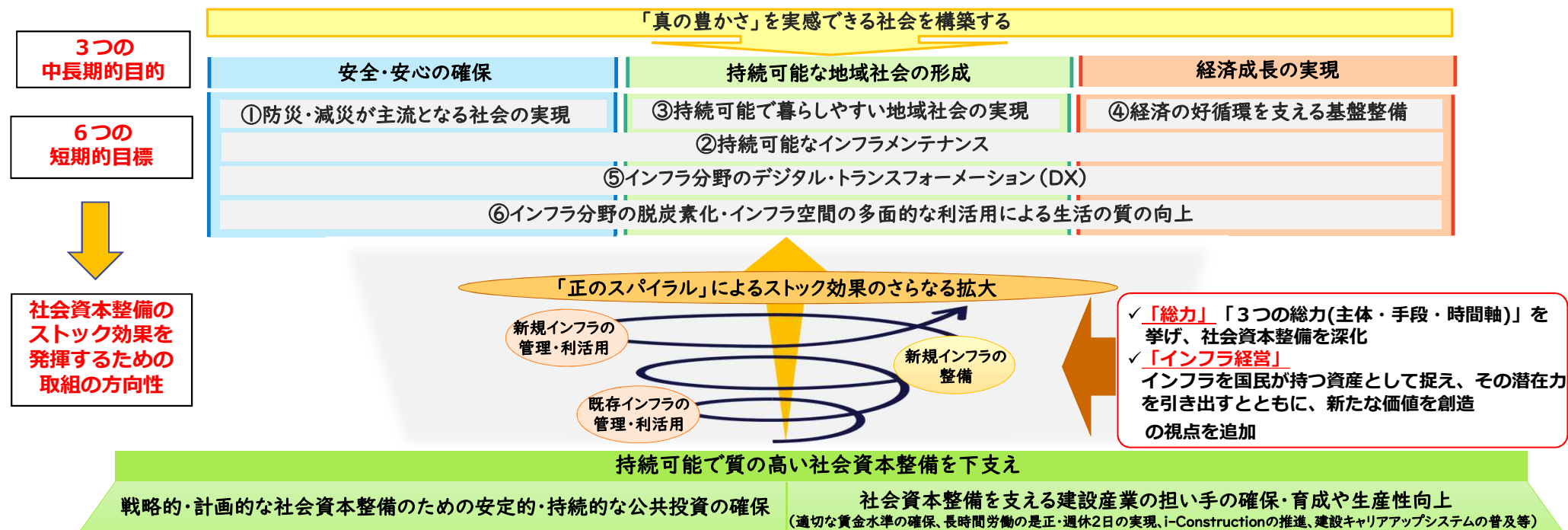
1. 社会資本整備の中長期的な目的と計画期間内の社会資本整備の目標
2. 計画期間内の社会資本整備の目標を達成するための取組の方向性
3. 持続可能で質の高い社会資本整備を下支えするための取組

【社会資本整備の中長期的な目的】

- 国民が「**真の豊かさ**」を実感できる社会を構築する。
- そのため「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の**3つの中長期的目的**に資する社会資本を**重点的に整備**し、**ストック効果の最大化**を目指す。

【5年後の短期的目標及びその達成に向けた取組の方向性】

- 3つの中長期的目的及び社会情勢の変化を踏まえ、**5年後を目途に6つの短期的目標**を設定。
- 特に、「**新たな日常**」や**2050年カーボンニュートラルの実現**を見据え、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要。
- 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に「**総力**」、「**インフラ経営**」の視点を取り入れ、「正のスパイラル」を生み出すことが必要不可欠。



重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

<目指すべき姿>

激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・豪雪や原子力災害等に対し、強くてしなやかになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

1-1: 気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進

凡例: KPI

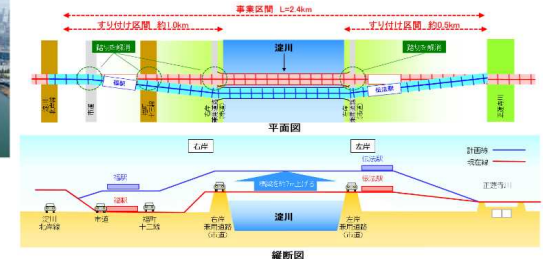
■ 洪水・内水対策の推進: 流域治水プロジェクト 等



天ヶ瀬ダム再開発事業
猪名川河川改修事業
足羽川ダム建設事業
淀川直轄河川改修事業
由良川直轄河川改修事業
紀の川直轄河川改修事業 等



特定構造物改築事業(阪神なんば線淀川橋梁他) 等



阪神なんば線橋梁基礎瀬備状況(R.211)

- 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数【R元年度0→R7年度49】
- 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率【一級: R元年度約67%→R7年度約74%】【二級: R元年度約61%→R7年度約66%】
- 事前放流の実施体制が整った水系の割合【R元年度0%→R7年度100%】

1-2: 切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減

■ 高潮・侵食対策の推進:

東播海岸直轄海岸保全施設整備事業(垂水工区他)
新川・東川地震高潮対策事業
神崎海岸高潮対策事業 等



神戸市垂水区塩屋地先(平成16年16号台風)

■ 津波対策の推進:

和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業 等

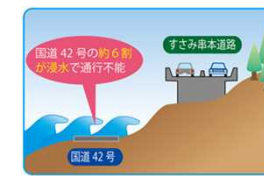


■ 高規格道路の整備:

近畿自動車道松原那智勝浦線(御坊~印南)、
(印南~みなべ)、(みなべ~南紀田辺)4車線化
近畿自動車道紀勢線一般国道42号すさみ串本道路
近畿自動車道紀勢線一般国道42号新宮紀宝道路 等



越波(H30.8:すさみ町江住)



津波の回避イメージ図

■ 公共施設の耐震化:

大阪第6地方合同庁舎 等



■ 道路防災事業の推進: 無電柱化の推進 等



- 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率【河川堤防等: R元年度約89%→R7年度約91%】【水門・樋門等: R元年度約86%→R7年度約98%】
- 災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率【管渠: R元年度約41%→R7年度約50%】【下水処理場: R元年度約32%→R7年度約37%】【ポンプ場: R元年度約27%→R7年度約35%】
- 官庁施設の耐震基準を満足する割合【R元年度95%→R7年度100%】
- 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率【R元年度79%→R7年度84%】

重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

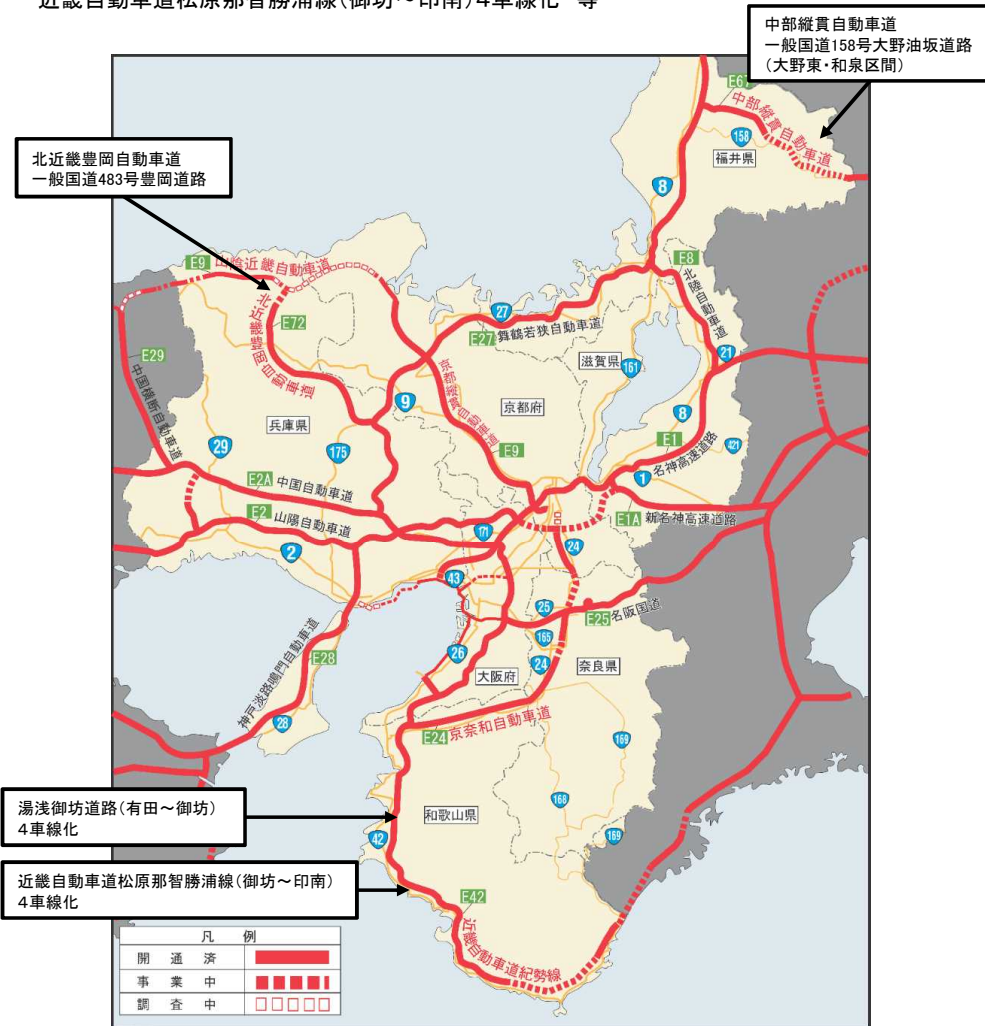
<目指すべき姿>

激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・豪雪や原子力災害等に対し、強くてしなやかになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

1-3: 災害に強い道路ネットワークの構築

■ 高規格道路の整備:

- 中部縦貫自動車道一般国道158号大野油坂道路(大野東・和泉区間)
- 北近畿豊岡自動車道一般国道483号豊岡道路
- 湯浅御坊道路(有田～御坊)4車線化
- 近畿自動車道松原那智勝浦線(御坊～印南)4車線化 等



○高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率【R元年度約13%→R7年度約47%】

1-4: 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

凡例: KPI

■ 危機管理対策の強化:

国の職員を被災地に派遣し、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)により、被災自治体への支援を実施



■ 危機管理対策の強化:

最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進

近畿地方の市町村ハザードマップ作成状況
青=想定災対応
緑=計画規模のみ
赤=未作成



■ 社会資本整備を支える現場の担い手の確保



■ 基幹的広域防災拠点による合同訓練: 災害発生時に防災拠点として役割を発揮するための 防災訓練を実施



■ 危機管理対策の強化: 津波災害警戒区域の指定、 ハザードマップの作成、訓練の実施

- 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率【R7年度末100%】
- 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率【R2年度25%→R7年度末100%】
- 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数【R2年度35→R7年度198】
- 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数【R元年度5→R7年度141】
- 最大クラスの高潮・津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数【高潮: R2年度1→R7年度14】【津波: R2年度22→R7年度24】
- 「A2-BCPJ(空港業務継続計画)」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率【R2年度80%→毎年度100%】

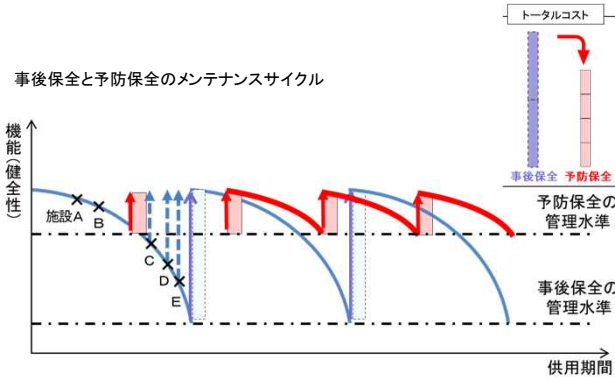
重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

<目指すべき姿>

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

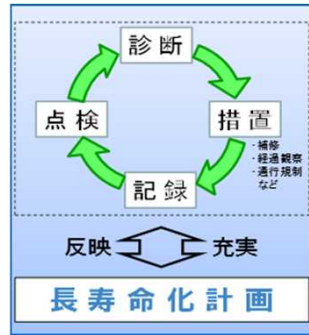
2-1: 計画的なインフラメンテナンスの推進

■ 予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換

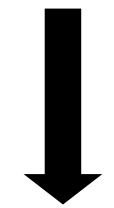
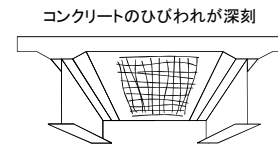


— 予防保全: 施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。
 — 事後保全: 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。

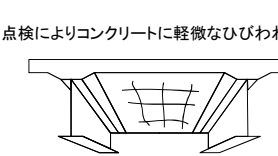
■ 個別施設ごとの長寿命化計画、(個別施設計画)の策定・実施: メンテナンスサイクルの構築に向けた取組の実施



事後保全



予防保全



■ 揚排水機場の点検・補修



凡例: KPI

- 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率【河川: R元年度0%→R7年度100%】【ダム: R元年度81%→R7年度100%】【砂防: R元年度92.6%→R7年度93.3%】【下水道: R元年度0%→R7年度100%】【港湾: R2年度80%→R7年度85%】【空港: R元年度100%→R7年度100%】【公園: R元年度33%→R7年度100%】【官庁施設: R2年度33%→R7年度100%】
- 道路: 施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合【R元年度14%→R7年度100%】
- 海岸: 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率【R元年度76%→R7年度96%】
- 港湾: 既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合【R元年度80%→R7年度100%】

2-2: インフラメンテナンスの高度化・効率化

■ 持続可能な維持管理体制の構築: 市町村職員を対象としたメンテナンス研修の実施



■ インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング支援



トンネル等の点検に際しセンサーカメラを用い継続的に点検

【可視画像撮影システム】【3次元形状計測技術】

可視画像撮影技術 カラースセンサーカメラ3台

3次元計測技術 3次元形状計測カメラ6台

① 可視画像 ② 形状計測画像

高精度カラー画像と3次元形状計測画像を重合することで損傷位置の特定と損傷判定を容易にする技術を構築

【表面形状計測 凡例】

- はく落危険箇所抽出(要注意)
- はく落危険箇所抽出(注意)
- はく落危険箇所抽出(観察)

切出箇所 の3D表示

約4mmの浮き上がり

50mm×50mm程度の後埋め補修材を撤去

【点検後写真】

第8回実証実験(H31.2.26)

計測車両

- 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数【道路: R元年度877人→R7年度1,360人】【港湾: R元年度158人→R7年度290人】
- インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数【R元年度169件→R7年度400件】

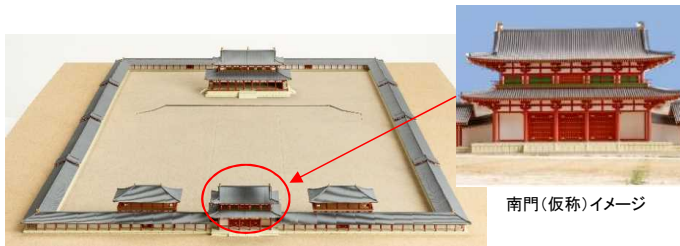
重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

<目指すべき姿>

東京一極集中型から、個人や企業が集積する地域が全国に分散しそれぞれの核が連携し合う多核連携型の国土を形成するための社会資本整備を進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。また、高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。また、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

3-1: 歴史・文化遺産など観光資源を活かした地域づくり

- 歴史・文化を活かしたまちづくり:
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 等



- 美しい景観・良好な環境形成:
自然・歴史的景観保全・活用の推進 等



- 自転車通行空間の整備:
主要地方道大津能登川長浜線他道路整備事業(ビワイチ) 等



- 北陸新幹線開業に向けた駅周辺の整備:
福井駅西口市街地再開発事業 等

バス、路面電車などの公共交通機関を駅前に集約

再開発ビル「ハビリン」を整備

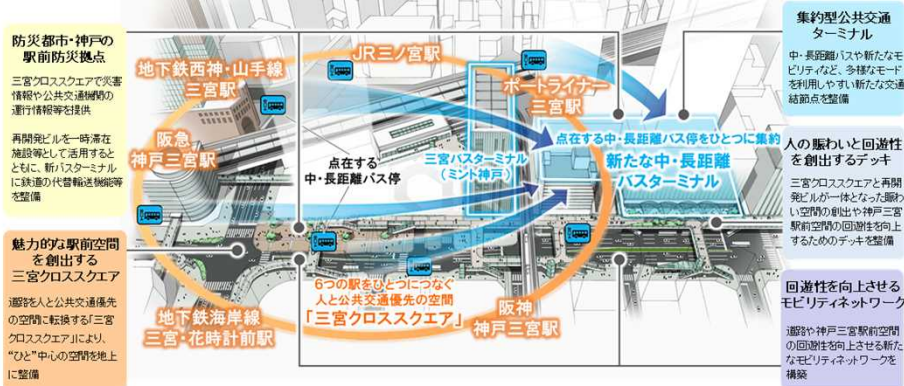
福井鉄道を駅前で延伸

既に高架化したJR北陸本線に加えて、えちぜん鉄道も北陸新幹線開業に併せて高架化

- 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数【R元年度56→R7年度68】
- 旅客施設における多言語対応率【鉄軌道駅: R2年度75%→R7年度100%】【バスターミナル: R2年度75%→R7年度100%】【旅客船ターミナル: R2年度80%→R7年度100%】【空港: R2年度100%→R7年度迄100%を維持】

- バスターミナル整備:
神戸三宮駅交通ターミナル整備事業 等

~6つの駅と点在する中・長距離バス停をひとつに~



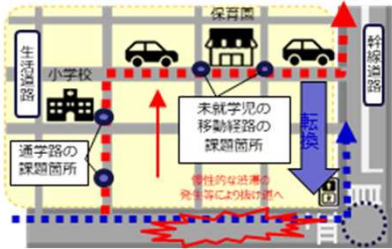
重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

<目指すべき姿>

東京一極集中型から、個人や企業が集積する地域が全国に分散しそれぞれの核が連携し合う多核連携型の国土を形成するための社会資本整備を進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。また、高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。また、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

3-2: 安全な移動・生活空間の整備

■子供の安全な歩行空間の確保

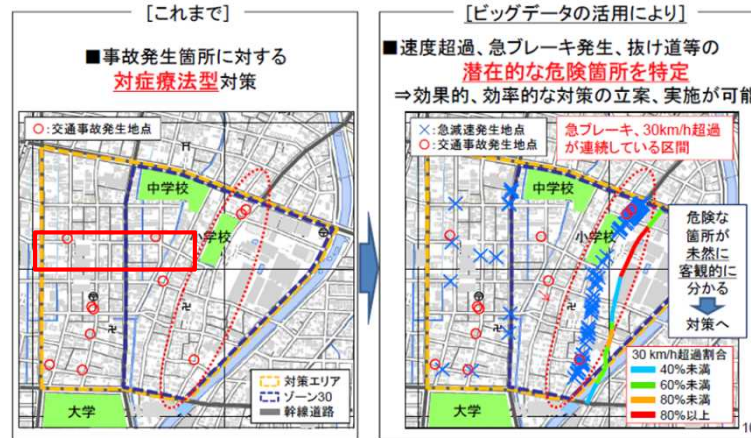


■総合的な踏切対策の推進



■都市機能の高度化:

ETC2.0を活用した生活道路での危険箇所分析 等



○通学路における歩道等の整備率【R元年度49%→R7年度56%】

■交通安全の確保:

- 一般国道8号西横関交差点改良事業
- 一般国道9号古世地区歩道整備事業
- 一般国道24号四条大路～柏木地区付加車線整備事業
- 一般国道27号湯岡歩道橋整備事業
- 一般国道42号高松交差点改良事業
- 福住横田線における通学路安全対策の推進
- 一般県道上万呂北新町線他交通安全対策事業
- 通学路等交通安全対策事業
- 自転車走行環境整備事業
- 鉄道施設の耐震性強化 (OsakaMetro)
- 阪神電鉄住吉・芦屋間連続立体交差事業
- 南海本線・高師浜線連続立体交差事業
- 近鉄奈良線連続立体交差事業
- 京阪本線連続立体交差事業
- 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業
- 南海本線連続立体交差事業 (諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近)
- JR山陽本線連続立体交差事業 (東加古川駅付近)
- 南海電気鉄道高野線連続立体交差事業 (浅香山駅～堺東駅付近) 等



浜寺公園4号踏切道

3-3: バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■ホームドアの整備の推進



■公共施設等のバリアフリー化の推進



鉄道駅のバリアフリー化

■交通安全の確保:

- 一般国道43号弁天町駅前交差点バリアフリー化整備事業
- 一般国道43号若宮歩道橋改良事業
- 可動式ホーム柵整備 (OsakaMetro)
- 京阪橋駅他鉄道駅可動式ホーム柵整備事業
- 民間鉄道駅 (JR西日本、阪神、京阪) への可動式ホーム柵等整備促進 等



心のバリアフリー

○ホームドアの整備番線数【鉄道駅全体: R元年度1,953→R7年度3,000】
○特定道路におけるバリアフリー化率【H30年度約63%→R7年度約70%】

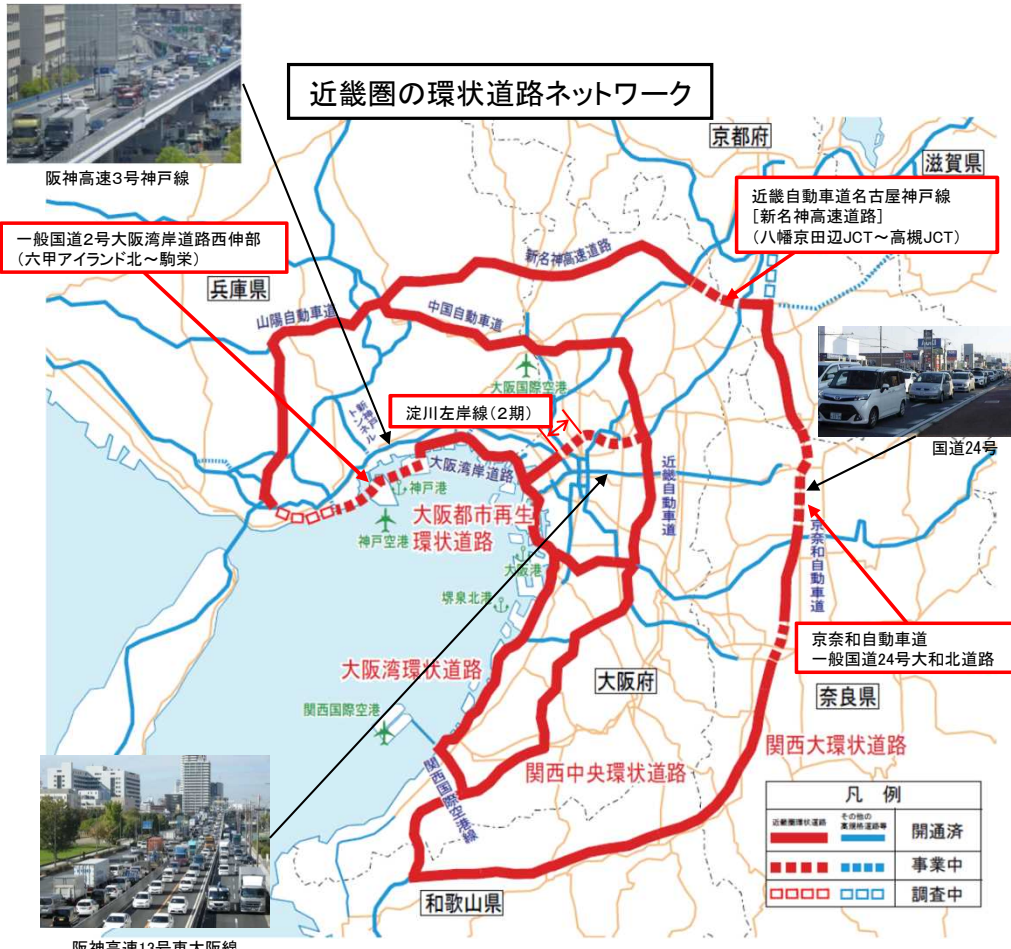
重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

<目指すべき姿>

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、我が国の競争力強化等に資する社会資本の重点整備により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

4-1: サプライチェーン全体の強靱化・最適化

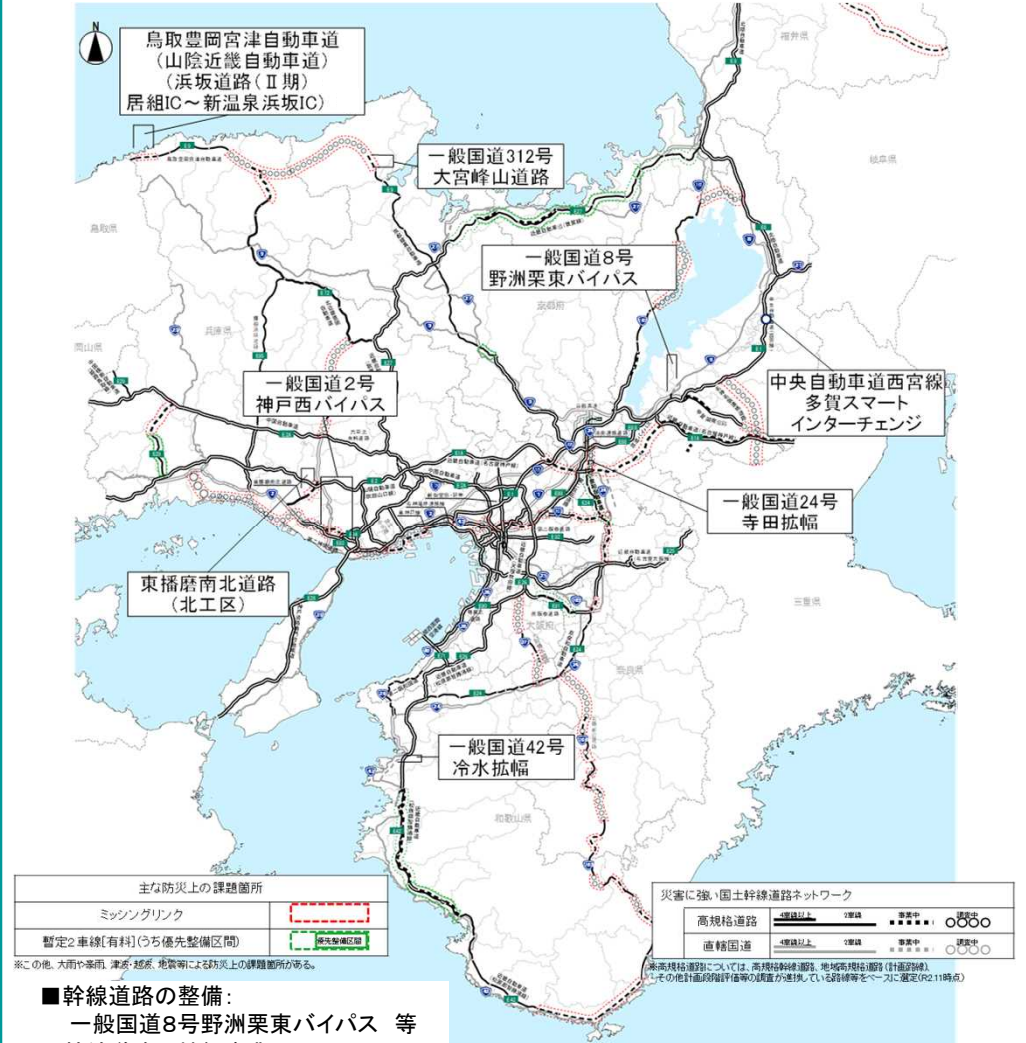
- 高規格道路の整備:
近畿自動車道名古屋神戸線[新名神高速道路](八幡京田辺JCT~高槻JCT)
淀川左岸線(2期)
一般国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北~駒栄)
京奈和自動車道一般国道24号大和北道路 等



○三大都市圏環状道路整備率【R2年度85%(近畿圏)→R7年度約88%】

4-2: 地域経済を支える基盤整備

- 高規格道路の整備:
一般国道2号神戸西バイパス
東播磨南北道路(北工区)
一般国道312号大宮峰山道路
鳥取豊岡宮津自動車道(山陰近畿自動車道)
中央自動車道西宮線多賀スマートインターチェンジ(浜坂道路(Ⅱ期)居組IC~新温泉浜坂IC) 等



- 幹線道路の整備:
一般国道8号野洲栗東バイパス 等
- 幹線道路の拡幅事業:
一般国道24号寺田拡幅
一般国道42号冷水拡幅 等

○道路による都市間到達性の確保率【R元年度57%→R7年度63%】

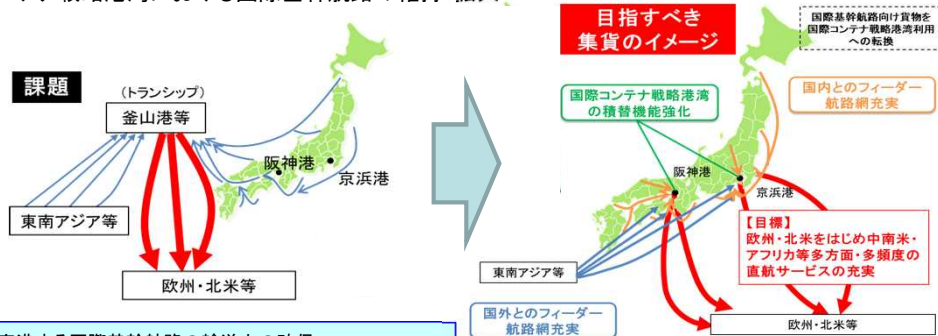
重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

<目指すべき姿>

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、我が国の競争力強化等に資する社会資本の重点整備により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

4-3: 港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化

■国際コンテナ戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大



○我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保
【阪神港: R元年度 週10万TEU→R5年度 週10万TEU以上】

■港湾機能の強化:

大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業
神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 等



4-4: 大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備

■都市機能の高度化:

うめきた2期区域にかかる都市基盤整備
(JR東海道線支線地下化、新駅設置、土地区画整理、防災公園街区整備) 等



大阪・関西万博の開催に向けた準備



○国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合【(平成24年度比)R元年度84.1%→R7年度100%】

重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

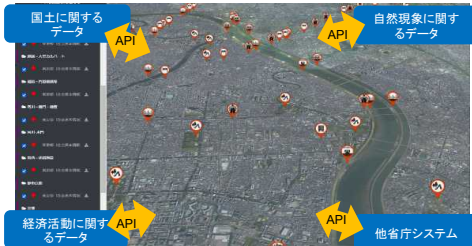
<目指すべき姿>

「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

5-1: 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上

■ 国土交通データプラットフォームの構築

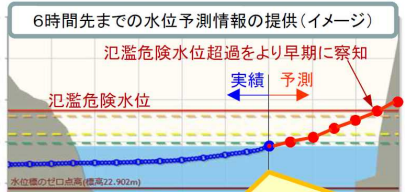
(データ連携により業務の効率化等を実現)



様々なデータを同一地図上に重ねて表示

■ 危機管理対策の強化:

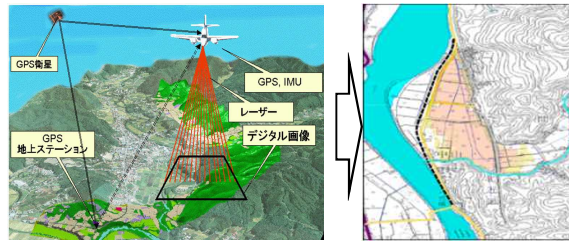
雨量・洪水予測の高度化



氾濫警戒情報【警戒レベル3相当】の発表を早めることで、高齢者等の避難のリードタイムをさらに確保!

■ 水害リスク情報空白地域解消の推進

小規模河川におけるLPデータ※を活用した簡易的な水害リスク情報の整備



※航空レーザー測量成果

■ DXを活用した危機管理対策の強化:

AI技術を活用した交通障害検知システムの導入 (一般国道8号福井維持管理) 等



検知イメージ(悪天候時)

■ 人材育成:

DXを推進するための人材育成の支援 等

体験	学生、一般、外国人研修生向けのインフラDXの体験 > 遠隔、AI、VRなどのDX > 民間の新技術、NETIS技術を動画により紹介
育成	国・地方公共団体、施工者向けに研修を実施 > BIM/CIMソフトを用いた3次元設計から施工管理 > 無人化、自動化施工体験と実務研修 > 3次元データに関する資格取得の支援
広報	ホームページ、SNS等で情報発信 > 企業が取り組む新技術情報 > i-Con、BIM/CIMなどの取り組み > i-Con大賞など地域建設業の取り組み



インフラDX研修ルーム

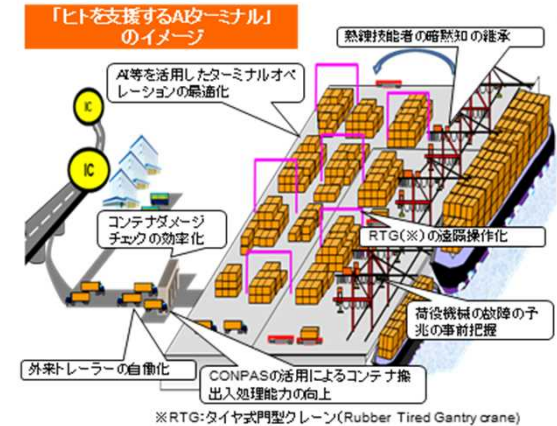


建設機械オペレーションルーム

○水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【R2年度260→R7年度約2,400】

5-2: 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

■ 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現



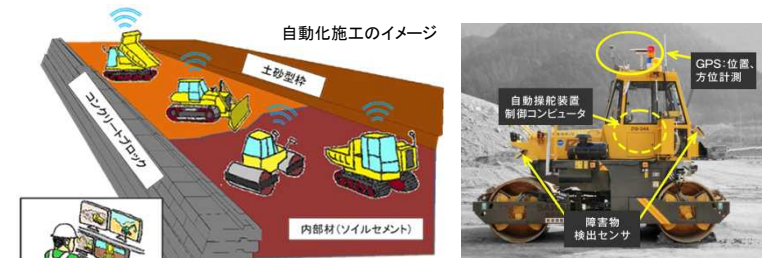
○「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数【R2年度0→R5年度3】

■ 新技術の活用を推進:

ドローン自律飛行による災害危険箇所の調査・砂防施設の維持管理 等



立入禁止区域における砂防堰堤の無人化・自動化施工



【無人化・自動化施工遠隔操作室】

出典: 鹿島建設(株)

重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

<目指すべき姿>

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上させる。

6-1: グリーン社会の実現

■インフラ分野の脱炭素化:

カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組 等

臨海部冷蔵倉庫等における水素・アンモニア等利活用の拡大

トレーラー等向け水素ステーションの整備

トレーラー等への燃料電池導入

港湾荷役機械への燃料電池導入

次世代エネルギー輸出入・配送拠点となる港湾施設の整備

再生可能エネルギー由来の電力等による船舶への陸上電力供給

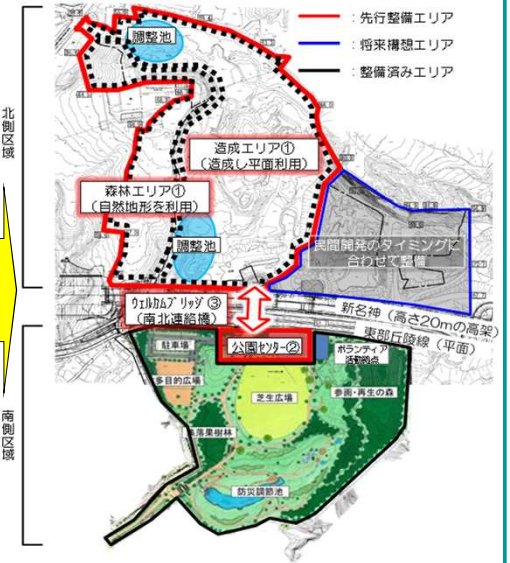
船舶への次世代エネルギー供給体制の強化

■快適な都市環境の形成: 木津川運動公園整備事業 等

地元産の苗木育成から始める自然再生の取り組み



公園周辺の新たな土地利用や道路整備の進展



■自然環境の保全・再生・創出・管理の推進:

円山川総合水環境整備事業(円山川自然再生) 等

■自然環境の保全・再生・創出・管理の推進:

淀川総合水環境整備事業(淀川ワンド・干潟・たまり保全) 等

城北ワンド



(天然記念物)イタセンパラ



外来種駆除



2007年(平成19年)



瀬・淵など多様な環境を創出

多様な流れ再生・創出イメージ



再生された湿地でのコウノトリの様子

○グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数【R元年度1→R7年度8】
○汚水処理人口普及率【R元年度96%→R8年度98%】

重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

<目指すべき姿>

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に利活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上させる。

6-2: 人を中心に据えたインフラ空間づくり

■「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出の推進



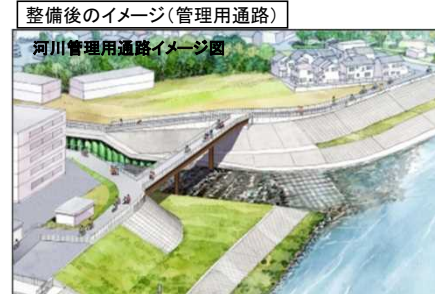
■地域拠点の形成：
地域交流及び観光拠点として「みなとオアシス」の活用 等



■美しい景観・良好な環境形成：
 なんば駅周辺における空間再編推進事業
 英賀保駅周辺土地区画整理事業
 水都大阪再生地区都市再生整備計画事業
 (御堂筋の空間再編、道頓堀川・東横堀川の水辺魅力空間づくり、中之島通の歩行者空間再編等) 等

■美しい景観・良好な環境形成：
 淀川総合水系環境整備事業
 【名張かわまちづくり】、【和東町木津川かわまちづくり】
 大和川総合水系環境整備事業【堺市かわまちづくり】 等

「JUNGLE Namba」：御堂筋共同溝立坑工事の完了に伴う立坑跡地の空間を活用(2018.10.1～)



※イメージのため変更する場合がございます



※イメージのため変更する場合がございます

○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 【R2年度57→R7年度87】